

2022 年 7 月 1 日

ロシア制裁の時間軸

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧、米、日は広汎な制裁を課した。

今回のロシアの行為は、あらゆる意味でこれまで世界が築き上げてきた国際ルールを踏みにじるものであり、これに対する反対意思の表明として、極めて重要な判断であった。

しかし、この制裁の効果が速やかに発現して、早期の停戦、休戦に向かうと考えてはいけないと思う。

金融面での制裁として行われたものは、ロシアの在外資産の凍結（場合によっては、今後接收の議論も出て来よう）、国際的送金システム(SWIFT)からの排除など、これまで実施されたことの無いような包括的な制裁であるが、これ自体には即効性の効果は乏しい。一方、今後戦闘が終わった後の両国の経済復興においては、その推進を大きく損なう効果は有る。このマイナス効果を現在のロシアの為政者が、将来の負荷としてどれだけ真剣に受け止めるかは重要なことではあるが、直ちに戦闘停止に向かわせる誘因とはならない。

ロシアからの輸出にかかる禁止措置は、いわゆる「戦費調達手段」の制限となるが、これも直ちには効かない。ロシアの主たる外貨獲得手段、国家財政の大きな収入源は、ガス、石油といったエネルギー資源の輸出である。しかし、ヨーロッパ諸国のこのロシア・エネルギーへの依存は大きく、ただちに全面停止をすることは出来ない。石油については、相対的に依存度が低いので、早期の全面禁輸にEUは踏み切ったが、パイプラインを通ずる天然ガスについては、極めて高い水準の依存をしているために、急速な購入停止には進めない。極めて速やかにいっても5年、場合によっては10年かけて漸減という措置しか取りえない。このガスに代置しうるエネルギー源としては、LNG(液化天然ガス)であるが、現在の全世界の需給の状態からみて、直ちにヨーロッパが購入できる余剰分は乏しい。米国は国内のLNG生産を増強し、ヨーロッパに供給するとしているが、その生産増強量は、ヨーロッパの必要量の3割を上回ることは当面難しいとされる。また、LNGの利用を輸入で行うに当たっては、ヨーロッパ沿岸の受け入れ港のガス気化施設の増強が不可欠であるが、この増設も簡単ではない。

将来におけるヨーロッパの「エネルギー自由度」の増大が基本方針となった以上、ロシアの将来の経済基盤は大きく失われる。工業生産に大きく劣後するロシアの場合には、「地面から生ずる」エネルギーと穀物しか輸出可能なものはないが、これに制約がかかることはロシアの今後の発展の途を大きく閉ざすことになる。しかし、当面は、環境問題の議論の影響もあって、油価、ガス価が大きく上昇しているため、当座のロシアの輸出額は増えている現状にある。一部には、売れなくなった相手先であるヨーロッパの代わりに大エネルギー消費国である中国に売ることにより、将来的には収入減少は補填できるということも言われるが、これまで、どちらかと言うと中国からは遠い、ウラル山脈に近い方の西シベリアから産出したものを専ら西欧向けに搬送するための設備建設に傾注して来た現状を変えて、主流を「東へ」の流れに向かわせるには相当の期間と巨額の投資額が必要であり、難しい状況にある。また、仮想購入国である中国はロシアよりは遥かに商いに賢く、利に聡いので、ロシアの足元をみて強烈的な値切り交渉を行うものと思われる。いずれにせよ「独特な」政治体制＝経済体制を有する国からのエネルギー、希少金属などの供給に大きく依存する産業構造は中長期的に見て脆弱性を増す。仕入れ先国、地域の多様化、代替要素の開発などには常に努めねばならないということを変更して思い知らせたということである。

ロシア側の輸入を制限する対象として、一番効果があるものは、IT関係の部品、技術である。これは、経済運営の高度化に必要であることは言うまでもないが、高度な先進的兵器の製造、開発にもその供給は不可欠である。とはいえ、通常兵器レベルでの戦闘が続く中では、ロシア・ウクライナの銃弾保有数はロシアが10倍超とも言われ、当面の戦闘縮減への抑制効果は乏しい。しかし、これは中長期的に見て、西側とロシアの戦力バランスに大きな影響を与える。(米国では、この先端戦闘能力の抑圧効果と、侵攻当初に見られたロシア陸軍の戦術遂行能力の拙劣さを照らし合わせて、ロシアを「二流の軍事大国」に落とし込むことも可能であるという論調も増えている)。

また、ロシアの主たる産業である油田、ガス田の設備操業の支援は多くの場合、西側企業に依存しているが、この支援が停止されることは将来のエネルギー産業の安定的操業を損なう。

その他のロシアの輸入を禁止する措置も色々あるが、国民に与える抑圧効果は乏しい。ロシアは、現状エネルギーと食料は自給が十分可能であり、輸入に頼る部分は限定的である。また、そもそも高くない生活水準にある大多数の、即ち一億人超の国民にとっては、マクドナルドなどの撤退、ブランド奢侈品の入手不可能は、ほとんど意味はない。情報制限、プロパガンダによるものだけではなく、この四半世紀の旧ソ連、ロシアの国際的威信の低落に対する不満感にも基づく多くの国民のプーチン支持は我々が思うものよりは根強い。また、製造業の発達の遅れの結果として、世界的なサプライ・チェーン、分業体制にあまり組み込まれていなかったことも、部品、中間財の製造業など第二次産業への打撃を小さくしている。

「勝てないけれど、このままでは矛をおさめられない」ロシアと「絶対に勝てないけれど、絶対に領土割譲はのめない」ウクライナとの間の停戦、休戦合意はかなり難しい。相当の長期戦になることが懸念される状況の中で、我々がどうするかが問われている。制裁をかけた側にも返り血が大量に飛んでくることへの覚悟が必要となる。豊かな生活をしている国民の方が制裁に伴う不便、抑圧に弱いことは明らかである。その中で、我々が護るべきものは何かをキチンと確認して、我慢すべきものは我慢するのだという覚悟が求められている。

世論を気にしないロシアと、それを気にするというか民意に基づく政治を進める欧、米、日との差は大きい。しかし、西欧内部の、そして欧、米、日全体の、意思統一を如何に維持することが必要である。もちろん、楽なことではない。先に述べた LNG の獲得競争は、現状 LNG の最大利用国の一つである日本にも価格上昇の形で大きな影響を与える。しかし、その中で、一番先に日本が音を上げた場合には、その後の日本に対する国際的評価は急激に低落することは認識しておく必要が有ろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>